

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
 コード番号 5955
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 青木 千代美
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大証第 2 部
 本社所在地都道府県 京都府
 T E L (075) 591 - 2131

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,640	(2.1)	20	()	39	()
13 年 9 月中間期	2,696	(3.3)	195	()	212	()
14 年 3 月期	5,371		498		569	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	3	()	0	06		
13 年 9 月中間期	350	()	5	48		
14 年 3 月期	1,027		16	3		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月期 0.1 百万円 14 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 64,364,044 株 13 年 9 月期 63,911,505 株 14 年 3 月期 64,082,660 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14 年 9 月中間期	11,554		4,420		38.3	68	08	
13 年 9 月中間期	12,157		4,779		39.3	74	37	
14 年 3 月期	11,354		4,194		36.9	65	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 64,969,040 株 13 年 9 月期 64,260,520 株 14 年 3 月期 64,260,520 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14 年 9 月中間期	122	199	186	408				
13 年 9 月中間期	571	1,921	2,027	382				
14 年 3 月期	1,149	1,372	1,947	272				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	5,400		110		30	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 46 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(中間連結決算短信添付資料)

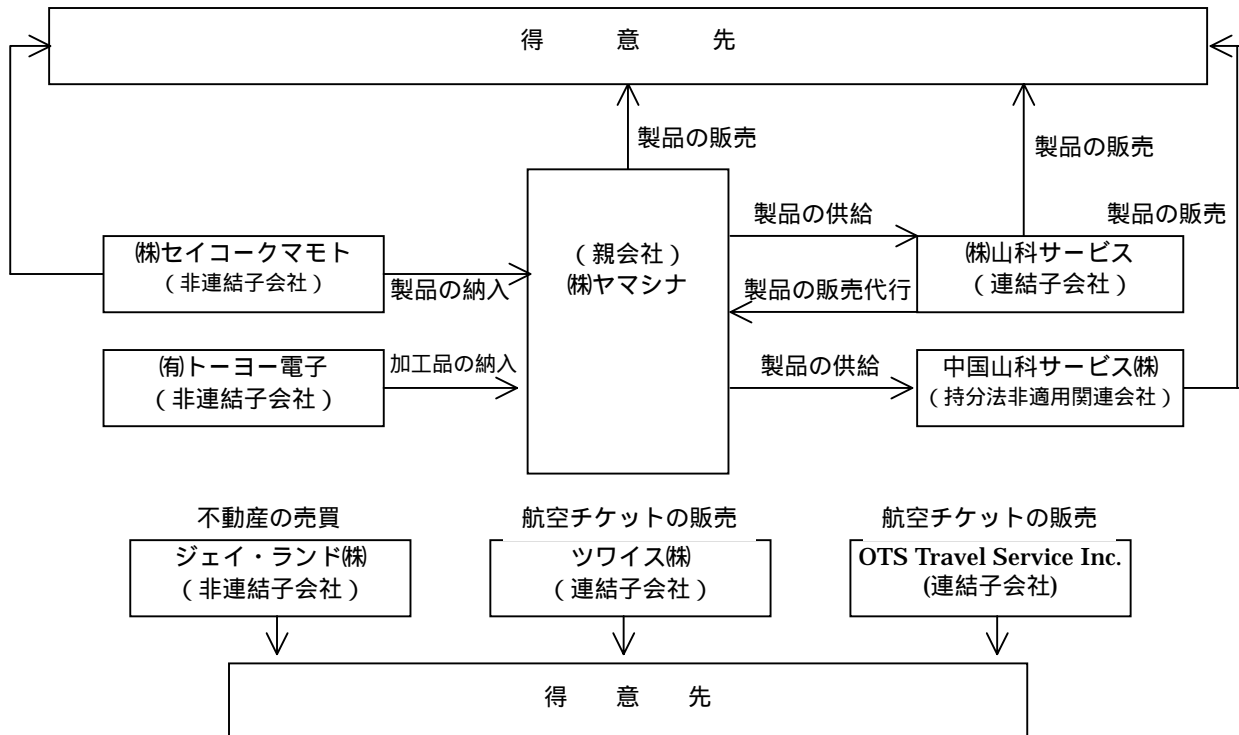
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成され、主としてねじ部門及びその他の部門の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる主な位置付けは以下のとおりであります。

- (株)ヤマシナ : ねじ部門及びその他の部門の製品の製造販売等を行っている。
- (株)山科サービス (連結子会社) : 当社より仕入れたねじ部門及びその他の部門の販売を行っており、また当社営業業務の一部を代行している。
- OTS Travel Service Inc. (連結子会社) : 主に航空チケットの販売を行っている。
- ツワイス(株) (連結子会社) : 主にインターネットによる航空チケットの販売を行っている。
- (株)セイコークマモト (非連結子会社) : 当社が受注した製品の内、主にねじ部門の鉄芯等の特殊品を製造し、当社へ納入している。
- ジェイ・ランド(株) (非連結子会社) : 主に不動産の売買を行っている。
- (有)トーヨー電子 (非連結子会社) : 当社が受注した製品の内、主にねじ部門の樹脂座付ねじの加工を行っている。
- 中国山科サービス(株) (持分法非適用関連会社) : 当社より仕入れたねじ部門の製品の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、精密ねじのメーカーとしてQ・C・D(品質、コスト、納期)を重視して顧客のニーズに応えることを使命としており、これを実現し更に強固なものとするため、本年10月に社長を交代し新社長のリーダーシップのもと、今一度基本に立ち戻り、“技術立社”“熟慮断行”をモットーに、安定的且つ継続的利益確保を基本方針として、鋭意これに取り組んでまいります。

短期的には、人件費等固定費の削減、生産管理の改善、在庫圧縮等の合理化と、本年5月1日に子会社の株式会社滋賀ファスナーを吸収合併した相乗効果により、当中間期においては僅かながらも利益計上をすることができましたが、これは利益創出体質への転換の第一歩に過ぎず、引き続き自助努力により、更なる経営基盤を強化することであります。

中長期的には、今や当社の戦略商品であるプラスチック用の『デルタPTねじ』の拡販を強力に推進することであります。一方、国内産業の空洞化による需要低下の対応策として、海外生産工場の建設を終極の目的とした海外進出の展開が不可欠であります。その第一段として、既に発表しておりますが、タイ国の大手ねじメーカーと販売及び市場調査の合併会社を設立し、第二段階として、来春には工場建設に着手することを決定いたしました。この工場建設により東南アジアに進出した邦人企業を主体に国内需要の低下をカバーし、併せてAFTA市場の開拓を目指しております。

また“技術立社”として、技術者の養成、新製品の研究開発等は、物造りメーカーとして当然やるべきことと認識しており、これに取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じ、株主配当を行うことを基本としておりますが、残念ながら、まだその時期に到達しておらず、一日も早い配当を目指し、鋭意努力を重ねてまいり所存であります。

株主の皆様には大変申し訳のないことですが、当中間期での配当はご容赦いただきますようお願い申し上げます。

(3) 今後会社が対処すべき課題

当社のおかれた業界の中での経営環境は、引き続き産業の空洞化、コストダウンの要求等、厳しい状況が予測されますが、徹底した合理化による利益体質の確立以外にないと認識しております。

前述の株式会社滋賀ファスナーの合併を機に、商品群、製造、物流等全般にわたる細部分析によるCIMシステムの構築によって、生産技術・管理システムの改善、設備稼働率のアップを図り、一層の製造原価を下げることによって競争力の強化に取り組んでまいります。

また、健全経営基盤の確立による取引先の信用回復はもとより、現代の製造業の社会的責務とされている環境保全対策としての六価クロム対策、環境全般を取り扱うISO14000の認証取得は、商品販売上の必須課題であり、これを来年の5月取得を目途に、現在その作業を進めております。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済情勢は、若干の景気回復基調にあるとは言え、デフレスパイラルによる資産の減少、日米同時株安及びドル安円高の進行等により、依然として内需主導の景気回復は望めず、民間設備投資、雇用調整、個人消費は停滞が続いております。

このような状況のもと、当社は赤字体質脱皮を計り、本年5月に子会社の株式会社滋賀ファスナーを吸収合併し大規模な合理化を断行すると共に、新製品のプラスチック用ねじ『デルタPTねじ』の売り込み、Q・C・Dの更なる向上、原価管理・生産技術管理システムの充実、経費削減などによる業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、国内産業の空洞化はますます厳しくなる傾向にあり、当中間期の売上高は、26億4,027万円（前年同期比2.1%減）となり、利益面におきましては、微量ながら経常利益が3,968万円、中間純利益が393万円（前年同期の中間純損失3億5,036万円）となりました。

当中間期の部門別売上高は、次のとおりであります。

(ねじ部門)

特殊圧造部品・ねじ部品、汎用ねじ： 当部門では、主な需要先である精密機器及び自動車関連業界は、幸いにして自動車関連の需要の伸びが売上に寄与しましたが、その他は横這いに推移しました。汎用ねじの需要先の家電・住宅関連業界は、輸出の減少による景気低迷や、公共工事及び新設住宅建設の減少に伴い、建設関連ユーザー向けねじは依然として不振であり、IT関連の需要も回復に至りませんでした。

その結果、当部門の売上高は、22億9,746万円（前年同期比4.0%減）となりました。締結部品・部品他： 当部門では、顧客のニーズに合わせた提案型営業を展開してまいりましたが、景気回復の遅れと海外生産による国内産業の空洞化が加速し、厳しい状況で推移しました。

その結果、当部門の売上高は、1億8,147万円（前年同期比50.7%増）となりました。

(旅行関連等サービス事業)

当部門の主な業務内容は、格安旅行航空券の販売であります。昨年9月の同時多発テロの影響が、依然として米国を中心とした海外旅行の回復を阻害し、市場の低迷が続いております。

一方、国内旅行の状況は、米国本土への渡航は依然として低迷しております。また、イスラム教国家への渡航は減少の一途を辿っている反面、中国を中心に東南アジアへは増加の傾向にあります。

当部門の売上高は、1億6,134万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(不動産関連事業)

当部門の当中間期における主な業務内容は、昨年3月に着手したマンション建設共同事業が本年4月に完了し、5,200万円の利益収入がありました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内景気の先行きは引き続き不透明であり、生産工場の海外移転に拍車がかかり、需要の伸びは期待できないものと思われれます。

しかしながら、健全経営の基盤強化の目的で、株式会社滋賀ファスナーの吸収合併による大幅なリストラを含む合理化・簡素化が、下期においてその効果が本格的化し、業績向上に貢献する見通しであり、一方、当社の主力商品であるプラスチック用タッピンねじ『デルタPTねじ』の売上也加わり、当期は連結ベースで売上高は、前年同期を若干上回る54億円、経常利益1億1,000万円、当期純利益3,000万円の黒字転化の見通しであります。

財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等（以下「資金」という）は、長期借入金返済、土地の取得による減少はあったものの、棚卸資産の圧縮仕入債務の増加などで前中間連結期間に比べ 26 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 408 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結期間の営業活動の結果、資金の移動は売掛債権の回収、仕入与信の増大などで前中間連結期間に比べ、330 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結期間の投資活動により移動した資金は、子会社合併費用 318 百万円がありましたが、共同事業資金の回収、有価証券の売却を行い、前中間連結期間同様の動きとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結期間の財務活動は、最近の金融情勢に鑑み、債務の圧縮を計り、借入金の返済等で 305 百万円の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,848,075		2,861,455		2,705,020	
2 受取手形及び売掛金	2 3 4	913,321		814,224		966,825	
3 たな卸資産		1,240,480		1,075,158		942,878	
4 短期貸付金		9,660		23,940			
5 共同事業支出金		848,570		790,570		938,570	
6 その他		70,108		69,817		88,588	
貸倒引当金		22,964		19,147		19,988	
流動資産合計		5,907,250	48.6	5,616,017	48.6	5,621,895	49.5
固定資産							
1 有形固定資産	5						
(1) 建物及び構築物	2	334,668		372,415		323,284	
(2) 機械装置及び運搬具	2	263,165		223,690		229,025	
(3) 土地	1 2	3,533,794		3,852,229		3,533,794	
(4) その他		33,396		27,644		29,651	
有形固定資産合計		4,165,024	34.3	4,475,979	38.7	4,115,756	36.2
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		3,670		3,670		3,670	
(2) その他		5,518		16,376		2,924	
(3) 連結調整勘定		79,559		62,613		71,086	
無形固定資産合計		88,749	0.7	82,659	0.7	77,681	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	684,220		397,619		500,981	
(2) 長期貸付金		541,982		525,600		525,600	
(3) 長期預託金		549,000		549,000		549,000	
(4) その他	2	221,147		103,726		134,873	
貸倒引当金				393,160		393,160	
投資その他の資産合計		1,996,349	16.4	1,182,786	10.3	1,317,295	11.6
固定資産合計		6,250,123	51.4	5,741,426	49.7	5,510,734	48.5
繰延資産							
社債発行差金				196,637		222,053	
繰延資産合計				196,637	1.7	222,053	2.0
資産合計		12,157,374	100.0	11,554,081	100.0	11,354,683	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2	1,350,221		1,473,659		1,208,628	
2	短期借入金	2	502,461		431,994		439,548	
3	未払法人税等		4,302		7,519		8,995	
4	繰延税金負債						2,841	
5	賞与引当金		66,249		79,900		61,011	
6	その他		166,770		148,633		164,047	
	流動負債合計		2,090,004	17.2	2,141,705	18.5	1,885,072	16.6
固定負債								
1	転換社債		2,500,000		2,460,000		2,500,000	
2	長期借入金	2	754,357		558,752		737,323	
3	退職給付引当金		830,517		785,167		832,494	
4	再評価に係る繰延税金負債	1	1,187,524		1,187,524		1,187,524	
5	その他		2,214					
	固定負債合計		5,274,614	43.4	4,991,444	43.2	5,257,342	46.3
	負債合計		7,364,619	60.6	7,133,150	61.7	7,142,414	62.9
(少数株主持分)								
	少数株主持分		13,423	0.1			17,723	0.2
(資本の部)								
	資本金		3,817,679	31.4			3,817,696	33.6
	資本準備金		39,908	0.3			39,892	0.4
	再評価差額金	1	1,660,255	13.7			1,660,255	14.6
	欠損金		656,071	5.4			1,330,412	11.7
	その他有価証券評価差額		76,750	0.6			3,972	0.1
	合計		4,785,022	39.4			4,191,403	
	為替換算調整勘定		5,573	0.1			3,482	0.0
	自己株式		117	0.0			340	0.0
	資本合計		4,779,331	39.3			4,194,545	36.9
	資本金				3,853,410	33.4		
	資本剰余金							
	資本準備金				44,178			
	資本剰余金合計				44,178	0.3		
	利益剰余金				1,113,704	9.6		
	土地再評価差額金				1,660,255	14.4		
	その他有価証券評価差額金				27,996	0.2		
	為替換算調整勘定				5,202	0.0		
	自己株式				414	0.0		
	資本合計				4,420,931	38.3		
	負債、少数株主持分及び資本合計		12,157,374	100.0	11,554,081	100.0	11,354,683	100.0

中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,696,746	100.0	2,640,279	100.0	5,371,133	100.0
売上原価			2,268,288	84.1	2,070,277	78.4	4,629,510	86.2
売上総利益			428,457	15.9	570,002	21.6	741,622	13.8
販売費及び一般管理費			623,532	23.1	590,771	22.4	1,239,750	23.1
営業損失			195,074	7.2	20,768	0.8	498,128	9.3
営業外収益			70,257	2.6	120,563	4.6	87,476	1.6
1 受取利息			48,798		785		49,642	
2 受取配当金			2,593		2,261		4,904	
3 賃貸料			3,809		6,279		7,789	
4 持分法による投資利益			126					
5 その他			14,929		111,237		25,139	
営業外費用			87,757	3.3	60,105	2.3	158,650	2.9
1 支払利息			18,639		15,264		39,782	
2 手形売却損			9,484		10,172		17,896	
3 転換社債発行諸費用	1		41,893				41,893	
4 社債発行差金償却					25,416		27,946	
5 連結調整勘定償却					8,473		16,946	
6 その他	2		17,740		778		14,185	
経常利益					39,689	1.5		
経常損失			212,574	7.9			569,301	10.6
特別利益			49,379	1.8	4,999	0.2	111,876	2.1
1 固定資産売却益	3		49,378				62,497	
2 固定資産除却益					3,773			
3 投資有価証券売却益					1,226		49,378	
特別損失			165,303	6.1	49,690	1.9	541,988	10.1
1 固定資産除売却損	4		2,143					
2 固定資産売却損							2,068	
3 固定資産除却損							17,629	
4 投資有価証券評価損							112,183	
5 投資有価証券売却損					28,964		16,946	
6 貸倒引当金繰入額							393,160	
7 前期損益修正損			163,160		20,726			
税金等調整前 中間(当期)純損失			328,499	12.2	5,001	0.2	999,414	18.6
法人税、住民税 及び事業税			21,867	0.8	6,444	0.2	28,166	0.5
少数株主損益					15,383	0.5		
中間(当期)純損失					3,936	0.1		
中間(当期)純損失			350,366	13.0			1,027,580	19.1

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
欠損金期首残高			1,771,367				1,771,367
欠損金減少高							
資本準備金取崩額		1,465,663	1,465,663			1,465,663	
持分法適用会社減少によ る欠損金減少額						2,872	1,468,536
中間(当期)純損失			350,366				1,027,580
欠損金中間期末(期末)残高			656,071				1,330,412
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					39,892		
資本剰余金増加高					4,285		
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末残高					44,178		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,330,412		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				3,936			
2 その他				212,771	216,708		
利益剰余金減少高							
利益剰余金中間期末残高					1,113,704		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失		350,366	10,381	999,414
減価償却費		35,816	32,437	71,702
連結調整勘定償却			8,473	16,946
貸倒引当金の増加額		163,907	804	2,228
賞与引当金 の増加額(減少額)		26,734	18,888	31,972
退職給付引当金 の増加額(減少額)		115,288	47,326	113,311
受取利息配当金		51,392	3,047	54,547
支払利息		18,639	15,264	39,782
賃貸料		3,809	1,541	7,789
持分法による投資利益		126		
転換社債発行諸費用		41,893		41,893
投資有価証券売却益			1,226	62,497
投資有価証券売却損			28,964	16,946
投資有価証券評価損				106,169
有形固定資産売却益		49,378	3,773	49,378
有形固定資産除売却損		2,143		19,698
有形固定資産売却損				2,068
有形固定資産除売却損				17,629
社債発行差金償却			25,416	27,946
売上債権 の減少額(増加額)		169,538	152,601	116,034
棚卸資産 の減少額(増加額)		19,632	132,280	277,969
仕入債務の 増加額(減少額)		82,807	265,031	220,906
その他		319,437	226,350	329,618
小計		587,035	141,108	1,136,576
利息及び配当金の受取額		51,392	3,047	54,547
利息の支払額		18,639	15,264	39,782
法人税等の支払額		17,360	6,444	27,981
営業活動による キャッシュ・フロー		571,642	122,447	1,149,791

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		2,471,442	52,900	2,528,918
定期預金の払戻による収入		284,437	47,500	375,703
貸倒引当金の増加額				393,160
共同事業支出金の支出		10,000		110,000
共同事業支出金 の回収による収入		41,670	148,000	51,670
有形固定資産 の取得による支出		54,402	5,772	63,132
有形固定資産 の売却による収入		94,682	4,011	60,759
無形固定資産取得 による支出			14,285	702
投資有価証券取得 による支出		1,465	9,484	
投資有価証券 の売却による収入			49,298	209,991
新規連結子会社株式取得 による収入				
新規連結子会社株式取得 による支出				50,000
連家悦子会社株式追加取得 による支出				3,300
非連結子会社株式取得 による支出		50,000		500
貸付による支出		5,000	20,360	7,207
貸付金の回収による収入		163,377	20,509	165,120
賃貸収入		3,809	1,541	7,789
預託金の増加による支出				
預託金の減少による支出		51,000		51,000
その他		31,485	31,772	75,774
投資活動による キャッシュ・フロー		1,921,847	199,532	1,372,792
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		12,473	7,692	150,194
長期借入れによる収入		7,918		270,631
長期借入金の 返済による支出		218,276	193,816	423,215
株式の発行による収入				
転換社債の発行による収入		2,250,000		2,250,000
その他		57	73	165
財務活動による キャッシュ・フロー		2,027,226	186,197	1,947,055
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		466,263	135,782	575,528
現金及び現金同等物 の期首残高		848,398	272,870	848,398
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		382,134	408,652	272,870

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社滋賀ファスナー 株式会社山科サービス 株式会社ツワイス OTS Travel Service Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社セイコークマモト 株式会社トーヨー電子 株式会社ジェイ・ランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分法に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、株式会社ジェイ・ランドは平成13年9月17日に新規設立による株式の取得により子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社山科サービス 株式会社ツワイス OTS Travel Service Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社セイコークマモト 株式会社トーヨー電子 株式会社ジェイ・ランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分法に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社滋賀ファスナー 株式会社山科サービス 株式会社ツワイス OTS Travel Service Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社セイコークマモト 株式会社トーヨー電子 株式会社ジェイ・ランド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 株式会社セイコークマモト</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社トーヨー電子 中国山科サービス株式会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社株式会社トーヨー電子及び関連会社中国山科サービス株式会社は、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社セイコークマモト 株式会社トーヨー電子 中国山科サービス株式会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>なお、株式会社セイコークマモトも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微になり、かつ全体としても重要な影響を及ぼさなくなったためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社セイコークマモト 株式会社トーヨー電子 中国山科サービス株式会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OTS Travel Service Inc.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、OTS Travel Service Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)たな卸資産 製品、仕掛品については売価還元法による原価法。その他の棚卸資産については、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、(株)山科サービスの製品については移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ)繰延資産の処理方法 社債発行費、新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金については転換社債の償還期間(2001.9.30～2006.8.31)にわたり均等額以上を償却しております。</p>	<p>(イ)繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(イ)繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(口)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	(口)消費税等の会計処理 同左	(口)消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、(資本の部)「その他有価証券評価差額金」76,750千円を計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものについては、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、(負債の部)の「繰越税金負債」2,841千円及び(資本の部)の「その他有価証券評価差額金」3,972千円を計上しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>〔この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。〕</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成13年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を326,643千円下回っております。</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を302,099千円下回っております。</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を302,099千円下回っております。</p>
<p>2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>土地 2,585,027千円</p> <p>建物及び構築物 41,116千円</p> <p>機械装置及び運搬具 179,837千円</p> <p>合計 2,805,981千円</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p>預金 70,000千円</p> <p>建物及び構築物 150,282千円</p> <p>土地 630,243千円</p> <p>投資有価証券 281,160千円</p> <p>合計 1,131,685千円</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 374,912千円</p> <p>長期借入金 614,441千円</p> <p>支払手形及び買掛金 230,833千円</p> <p>リース債務 216,003千円</p> <p>合計 1,436,190千円</p>	<p>2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>土地 2,550,546千円</p> <p>建物及び構築物 26,321千円</p> <p>機械装置及び運搬具 221,400千円</p> <p>合計 2,798,268千円</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p>預金 140,500千円</p> <p>建物及び構築物 145,486千円</p> <p>機械装置 11,864千円</p> <p>土地 664,724千円</p> <p>投資有価証券 174,333千円</p> <p>合計 1,136,909千円</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 411,538千円</p> <p>長期借入金 515,340千円</p> <p>支払手形及び買掛金 226,652千円</p> <p>リース債務 250,688千円</p> <p>合計 1,404,218千円</p>	<p>2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>土地 2,585,027千円</p> <p>建物及び構築物 39,441千円</p> <p>機械装置及び運搬具 152,869千円</p> <p>合計 2,777,338千円</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p>預金 140,500千円</p> <p>建物及び構築物 148,240千円</p> <p>土地 630,243千円</p> <p>投資有価証券 232,444千円</p> <p>合計 1,151,427千円</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 422,044千円</p> <p>長期借入金 726,221千円</p> <p>支払手形及び買掛金 200,568千円</p> <p>リース債務 232,711千円</p> <p>合計 1,581,545千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
3 受取手形割引高 705,390千円 受取手形 81,203千円 裏書譲渡高	3 受取手形割引高 771,929千円 受取手形 42,951千円 裏書譲渡高	3 受取手形割引高 597,010千円 受取手形 53,321千円 裏書譲渡高
4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形割引高 78,863千円 支払手形 309千円		4 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 84,993千円 支払手形 309千円
5 有形固定資産減価償却累計額 3,390,105千円	5 有形固定資産減価償却累計額 3,198,966千円	5 有形固定資産減価償却累計額 3,172,587千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 転換社債発行諸費用に含まれる社債発行費 26,000千円	1 転換社債発行諸費用に含まれる社債発行費 千円	1 転換社債発行諸費用に含まれる社債発行費 41,893千円
2	2	2 その他に含まれる新株発行費 4,530千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益 49,231千円 機械及び装置売却益 147千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械売却益 147千円 土地売却益 49,231千円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物売却損 2,068千円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 2,848,075千円	現金及び預金勘定 2,861,455千円	現金及び預金勘定 2,705,020千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 265,940千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 252,803千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 232,150千円
エクスローアカウント預金 2,200,000千円	エクスローアカウント預金 2,200,000千円	エクスローアカウント預金 2,200,000千円
現金及び現金同等物 382,134千円	現金及び現金同等物 408,652千円	現金及び現金同等物 272,870千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>538,108</td> <td>133,217</td> <td>404,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,297</td> <td>14,058</td> <td>36,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,406</td> <td>147,276</td> <td>441,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	538,108	133,217	404,890	その他	50,297	14,058	36,239	合計	588,406	147,276	441,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>535,464</td> <td>185,077</td> <td>350,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,312</td> <td>16,469</td> <td>50,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,776</td> <td>201,546</td> <td>401,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	535,464	185,077	350,387	その他	67,312	16,469	50,843	合計	602,776	201,546	401,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>557,108</td> <td>174,250</td> <td>382,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,297</td> <td>20,627</td> <td>66,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,406</td> <td>194,877</td> <td>449,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	557,108	174,250	382,857	その他	87,297	20,627	66,670	合計	644,406	194,877	449,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	538,108	133,217	404,890																																															
その他	50,297	14,058	36,239																																															
合計	588,406	147,276	441,129																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	535,464	185,077	350,387																																															
その他	67,312	16,469	50,843																																															
合計	602,776	201,546	401,230																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	557,108	174,250	382,857																																															
その他	87,297	20,627	66,670																																															
合計	644,406	194,877	449,528																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 87,514千円 1年超 359,735千円 合計 447,250千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 112,653千円 1年超 367,565千円 合計 480,218千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97,726千円 1年超 360,134千円 合計 457,861千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,023千円 減価償却費相当額 46,436千円 支払利息相当額 7,003千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,258千円 減価償却費相当額 49,243千円 支払利息相当額 8,133千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,338千円 減価償却費相当額 94,037千円 支払利息相当額 13,440千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

5. 有 価 証 券

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	685,867	617,243	68,624
債券			
その他	25,555	17,429	8,126
合計	711,422	634,672	76,750

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,365

関係会社株式48,184千円を除く。

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	337,885	318,944	18,911
債券			
その他	28,823	19,738	9,085
合計	366,678	338,682	27,996

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,937

関係会社株式 57,000千円を除く。

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,937

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占めるねじ及び関連製品等金属製品売上高の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 74.37円	1株当たり純資産額 68.05円	1株当たり純資産額 65.27円
1株当たり中間純損失 5.48円	1株当たり中間純利益 0.06円	1株当たり当期純損失 16.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
		<p>1 当社は、生産体制の見直しおよび経営全般にわたる効率化、合理化を達成するため、グループ全体の抜本的機構改革を企図として、100%子会社である(株)滋賀ファスナーと平成14年2月26日に合併契約を締結し、平成14年5月1日をもって、当社を存続会社として合併しました。</p> <p>合併期日 平成14年5月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし、(株)滋賀ファスナーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。</p> <p>財産の引継 合併期日において、(株)滋賀ファスナーの資産・負債および権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、(株)滋賀ファスナーの平成14年4月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 1108 1394 1205"> <tr> <td>資産合計</td> <td>596,257千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>736,250千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>139,993千円</td> </tr> </table> <p>2 (株)滋賀ファスナーは、当社との合併に伴い、全従業員に対し平成14年3月31日までに希望退職者の募集を行った結果、39名が応募し、平成14年4月30日付で退職致しました。</p> <p>希望退職者39名に対する割増退職金5,243千円は翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3 投資その他の資産に計上している長期貸付金525,600千円及び長期預託金549,000千円は返済期日を経過延滞しておりますが、早期全額返済を求め鋭意交渉中であります。</p>	資産合計	596,257千円	負債合計	736,250千円	資本合計	139,993千円
資産合計	596,257千円							
負債合計	736,250千円							
資本合計	139,993千円							